

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	70	施策名	内部事務等の適正かつ効率的な執行				上位政策名	区政を支える基盤整備				
施策担当課	政策経営部区長室総務課					関係課	財政課、経理課、総務課、会計課、監査委員事務局、区議会事務局					
施策の概要	対象	区民、法人、区議会議員、区職員等	目標	21世紀ビジョン、すぎなみ五つ星プランの目標実現に向け、区政を支える基盤としての内部事務について、適正かつ効率的な執行を行うことです。								
	成果目標	より適正かつ効率的に執行するとともに、事務執行を適切に監査することにより、区民から信頼される区政を実現します。 また、区民に対し、開かれた議会運営を目指します。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	区民の区政への視線は、依然として厳しい状況にあります。こうした現状の中、区は区民に対し、開かれた区政を目指すとともに、区民との協働のもと区政を発展していく必要があります。内部事務については、直接区民への関わりは低い分野ですが、区政を運営して行く要として、より効率的で信頼される執行が求められています。											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	492,686	13,741,947	13,333,872	15,309,355	13,690,633	16,388,714					
	(内)投資的経費等	4,970	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	58,692	76,599	70,584	136,511	122,443	161,902					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	57.91   7.90	59.54   8.90	63.57   9.18	58.79   9.18	61.40   10.00	57.78   9.00					
	人件費	547,023	568,846	606,409	557,758	583,676	548,114					
	総事業費 (+)	1,039,709	14,310,793	13,940,281	15,867,113	14,274,309	16,936,828					
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			1,240.8	10.9	2.4	6.7	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %				
	人件費比率	52.6	4.0	4.4	3.5	4.1	3.2	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	契約件数				件	1,588	1,758	1,933				
	印刷総回転数				枚	5,739,053	4,797,597	5,053,419				
	公金収納・支払件数				件	2,110,849	2,077,751	2,179,354				
	監査実施件数				件	248	274	246				

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	落札率	工事・委託は3,000万円以上、物品は1,000万円以上の契約を対象とした。	%	90	87		88	-	-
	庁内印刷と外注印刷の比率	比率は登録印刷物に対する庁内印刷の割合	%	50	44	-	53	-	-
	職員一人あたりの超過勤務時間数	超過勤務時間÷職員数 夜間、休日給に係る超過勤務時間は含まない。	時間	8	9	-	10	-	-

施策を構成する	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	契約事務 文書事務 会計・物品管理事務
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	外部監査
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	落札率：大きな変動もなく、85～90%で推移しています。 庁内印刷と外注印刷の比率：50%前後で推移しています。 職員一人あたりの超過勤務時間数：ここ数年は微増しています。
	20年度の取組状況	文書管理システム及び財務会計システムの本格稼働により、システムによる事務処理の効率化を図りました。また、予算・決算・行政評価の一元化を図り、より区民に分かりやすい行財政運営の取組を開始するなど、新たな公会計制度の導入に向けた準備を進めました。 区民から信頼される区政を実現するため、監査方針や監査結果を速やかに区ホームページに掲載するなど区政運営の透明性を高めました。
	政策への貢献度	内部事務の執行は、区事務事業の基本であり、適正かつ効率的な執行を行うことで区政運営の基盤整備に大きく貢献しているといえます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	内部事務は区民と直接関わりのある業務ではありませんが、事務事業を行っていく上で基本であり、かつ重要な事務です。ゆえに内部事務の執行は、職員一人ひとりが常に正確、迅速、効率的に進めていく必要があります。内部事務を主管する部署は、業務を円滑に進めることができるよう整備し、職員が正確に執行できるよう管理・指導することが大切であり、結果として「適正かつ効率的な執行」に繋がるのです。

（評価と課題） 方向性 一次評価	文書管理システム及び財務会計システムの導入により、事務の効率化を図りましたが、職員一人あたりの超過勤務時間数は増加していますので、引き続き効率化を図るとともにシステムの運用状況の検証を行っていく必要があります。また、監査結果等を区ホームページに掲載し区の事務執行の透明性を確保していますが、掲載にあたっては区民によりわかり易い内容に努めていく必要があります。
------------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 70】 【施策名: 内部事務等の適正かつ効率的な執行】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	1 区議会の運営			139,163	0	28,876	13.47	0.67	123,780	262,943	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	2 区議会議員報酬			588,575	0	0	0.62	0.00	5,611	594,186	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	3 区議会事務局の運営			2,061	0	16	1.08	0.33	10,698	12,759	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	23 契約事務			2,210	0	1,286	7.00	4.00	74,550	76,760	0	増	増	増				
5	28 総務事務			230,816	0	8,372	4.75	1.00	45,788	276,604	0	現状維持	現状維持	増減なし				
6	29 外部監査			4,597	0	4,597	0.44	0.00	3,982	8,579	0	現状維持	現状維持	増減なし				
7	30 文書事務			39,566	0	30,887	5.68	1.00	54,204	93,770	0	現状維持	現状維持	増				
8	31 秘書事務			3,079	0	88	2.35	0.00	21,268	24,347	0	減	増	増減なし				
9	45 会計・物品管理事務			57,092	0	47,626	19.05	1.00	175,203	232,295	0	増	増	増				
10	49 監査委員・事務局の運営			10,345	0	695	6.89	2.00	67,955	78,300	0	増	現状維持	増減なし				
11	130 国民健康保険事業会計繰出金			3,205,573	0	0	0.01	0.00	91	3,205,664	0	現状維持	現状維持	増減なし				
12	131 国民健康保険財政基盤安定繰出金			914,461	0	0	0.01	0.00	91	914,552	0	現状維持	現状維持	増減なし				
13	133 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金繰出金			373	0	0	0.01	0.00	91	464	0	現状維持	現状維持	増減なし				
14	168 老人保健医療会計繰出金			311,426	0	0	0.01	0.00	91	311,517	0	減	減	減				
15	169 介護保険事業会計繰出金			4,202,650	0	0	0.01	0.00	91	4,202,741	0	現状維持	現状維持	増減なし				
16	170 後期高齢者医療事業会計繰出金			3,519,609	0	0	0.01	0.00	91	3,519,700	0	現状維持	現状維持	増減なし				
17	171 後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			459,037	0	0	0.01	0.00	91	459,128	0	現状維持	現状維持	増減なし				
18	553 特別区競馬組合分担金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし				
19	554 小切手支払未済償還金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし				
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				13,690,633	0	122,443	61.40	10.00	583,676	14,274,309	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	72	施策名	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			上位政策名	区政を支える基盤整備					
施策担当課	政策経営部経理課					関係課	政策経営部企画課・営繕課					
施策の概要	施策の対象	区民・職員・組織	目標	区有財産の効果的な運用と多様化する区民利用の利便性を高めます。								
	成果目標	各施設の利用目的に沿った機能性や安全性を高めるとともに、中長期修繕計画を策定し、それに基づき施設保全を行い既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図ります。公共事業用地を円滑に確保(取得)することにより、事業部門への優良な用地の供給を図ります。庁有車を効率よく使用できるよう予約システムで管理し、整備された車両を提供します。また、環境への配慮から22年度末までに低公害車導入100%を目指し計画的に買い替えを行います。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安の影響は、日本経済においても百年に一度と言われる景気の低迷を招いており、区政を取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。このような状況の中で区政に寄せられる区民の声はハード面よりもソフト面でのきめ細かな質の高い行政サービスを求めるものが多く、区の施策も現有施設の用途見直しなど、現在の行政需要を見極めながら、区有財産の有効活用を図る方向にあります。そのため、多様化する区民需要に応えるために、利便性や機能を付加した施設を低コストで維持・管理を行う必要があります。また、高度成長期に多数建設された公共施設が順次耐用年数を迎えるにあたって、財政負担を平準化させるために中長期修繕計画を策定し、施設の長寿命化や有効活用を行うとともに、さらなるランニングコストの削減に向けた取組みが求められています。</p> <p>また、温暖化対策に向け、今年6月に国が2020年時点の温暖化ガス排出削減の中期目標を発表したところですが、より一層、環境への負荷を低減させていくという視点に立ち、区有財産の適切な維持運営に努めていく必要があります。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績	平成19年度 計画		平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画	特記事項  改築・改修等の大幅な需要に対応するため、20年度は施設整備基金積立金を増額しました。
	事業費	4,049,610	1,549,784	1,483,975	3,688,857	3,605,592	1,622,238					
	(内)投資的経費等	3,299,530	568,450	567,009	596,554	631,225	530,000					
	(内)委託費	931,997	1,020,584	959,727	1,254,524	1,195,614	1,157,765					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	60.98   12.00	54.53   8.00	56.14   8.00	55.61   8.80	57.65   8.48	56.84   8.48					
	人件費	586,441	520,564	535,279	527,913	545,479	538,148					
	総事業費 (+)	4,636,051	2,070,348	2,019,254	4,216,770	4,151,071	2,160,386					
	(財源)国・都からの補助金等	3,670	3,500	2,302	2,000	1,002						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 56.4	103.7	105.6	▲ 48.8		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
	人件費比率	12.6	25.1	26.5	12.5	13.1	24.9		人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	施設整備基金積立金				千円	3,082,441	164,354	2,025,389				
	本庁舎等建物延床面積				m <sup>2</sup>	41,255	41,255	41,255				
	区庁有車保有台数				台	106	108	109				
	改修・改良工事起工件数				件	361	192	225				

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	低公害車保有割合	低公害車数/保有台数	%	81	87	92	95	100	22
	施設計画保全対象 施設延床面積		m <sup>2</sup>	265,208	264,608	268,016	272,427	-	-
	施設計画保全対象 施設		施設	302	300	303	303	-	-

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	庁有車の管理(実施計画)
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業		

施 策 の 総 合 評 価	指標の 変化	区立施設整備のため、計画的に基金を積み立て、改築等の需要に応じて活用を図っています。管理施設の延床面積(本庁舎・能力開発センター・職員会館・賃借ビル・旧南土木公園事務所)に変化はありません。保有台数は横ばいですが、買い替えが進み着実に低公害車率は高くなっています。公共事業用地の取得は減少傾向にあります。未利用地国有地の取得は増加傾向にあります。行政需要の変化に伴い、用途変更、老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修工事が多くなっています。
	20 年 度 の 取 組 状 況	庁有車における低公害車導入率が95%に達しました。また、運転登録更新時の講習会の義務付け、体験型運転研修会の充実、ドライブレコーダーの搭載及びABS装着車の購入などの交通安全対策に取り組みました。区施設の保安全管理においては、設計審査会等で工事費の縮減に取り組みました。また、修繕工事では、優先度に基づく工事の選択や緊急工事に迅速かつ的確に対応しました。
	政 策 へ の 貢 献 度	庁舎施設の効率的、かつ効果的な利用環境の整備、庁有車両の省エネに向けた着実な取り組み等を通じ、区政の礎となる基盤整備に寄与しています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	行政財産の本来目的に沿った適切な維持管理を進めるとともに、「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、地球温暖化対策の一環として、設備機器を省エネタイプに取替えます。庁有車の購入に際しては、より上位の低公害車とし、平成22年度末までに全車低公害車に買い替えるとともに、可能な限りABS装着車とし、事故を未然に防ぎます。施設の老朽化に伴い、施設保全計画情報管理システムを活用し、年次修繕計画により計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。

二次評価 (評価と課題 方向性)	庁有車の低公害化が着実に進み95%にまで達しておりますので、目標である100%に向けて引き続き推進していきます。また、ハード面、ソフト面での安全運転への取組を進めましたが、事故ゼロを目指してなお一層の取組を行って行くことが大切です。区施設の保安全管理については、工事費の縮減や優先度に基づく修繕工事に取り組み、迅速かつ的確に対応していますが、中長期的な視点での施設の延命化やランニングコストの削減に向けた取組も進めます。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 72】 【施策名: 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	8 施設整備基金積立金			2,025,389	0	0	0.01	0.00	91	2,025,480	0	増	現状維持	増				
2	21 区役所本庁舎等維持管理			850,341	52,492	577,959	11.99	4.00	119,710	970,051	0	増	増	増				
3	22 庁有車の管理			134,601	48,756	64,540	2.17	1.00	22,439	157,040	1,002	増	増	大幅増				
4	24 財産の取得・維持管理			19,597	0	2,639	4.34	0.00	39,277	58,874	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	25 土地開発公社の事業支援			20,580	0	0	1.09	0.00	9,865	30,445	0	減	現状維持	減				
6	26 区施設の保全管理			25,108	0	20,500	23.97	2.48	223,873	248,981	0	増	増	増				
7	27 区施設の改修・改良工事			529,977	529,977	529,977	14.08	1.00	130,224	660,201	0	増	増	増				
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				3,605,592	631,225	1,195,614	57.65	8.48	545,479	4,151,071	1,002							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	73	施策名	政治意識の高揚と政治参加の促進				上位政策名	区政を支える基盤整備				
施策担当課	選挙管理委員会事務局					関係課						
施策の概要	対象	個人(区民)	目標	公職選挙法の改正に的確に対応するとともに、公正公平な選挙の執行や、啓発活動、投票環境の整備等により、区民の政治意識の高揚、政治参加の促進を図る。裁判員候補者予定者や検察審査員候補者予定者を、法令等に従い公正に選定するとともに、啓発活動により区民の司法等への参加意識の高揚を図る。								
	成果目標	各選挙の投票率を平成22～23年度までにそれぞれ10%程度向上させる。 ・区議会議員選挙(19年度42% 23年度50%) ・参議院議員選挙(19年度56% 22年度60%)など										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>期日前投票、在外選挙人制度の創設や不在者投票制度の拡充等により、投票における有権者の利便性は年々高まっている。しかし、その一方で、各選挙の投票率は長期的には増減がない。(短期的には選挙の争点や候補者・知名度等に大きく増減する。)</p> <p>また、選挙事務の従事は、区職員の応援に負うところが大きい。職員数が逡減しており、派遣従事者の活用も含めた安定的な人材確保が将来的な課題である。</p> <p>国民の司法参加を推進するため、平成21年5月に裁判員制度が実施されることに伴い、候補者予定者の選定事務等が平成20年度より開始されている。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項  平成19年度は、地方選挙及び参議院議員選挙を執行したため、事業費が増大していたが、平成20年度は選挙の執行がなかったため、事業費が著しく減少した。 また、平成21年度は、22年度に施行される国民投票手続きのための投票人名簿システム構築に係る経費が加わっているため、事業費が増加している。
	事業費	55,407	576,172	543,383	21,387	20,169	27,493					
	(内)投資的経費等	4,998	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	2,604	27,052	56,901	3,157	3,000	5,363					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	10.32 0.00	13.79 0.00	15.54 0.00	5.83 0.00	8.80 0.00	7.00 0.00					
	人件費	93,499	126,040	142,035	52,762	79,640	63,350					
	総事業費(+)	148,906	702,212	685,418	74,149	99,809	90,843					
	(財源)国・都からの補助金等	62,340	232,622	279,719	1,173	1,203	5,586					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			360.3	▲ 89.4	▲ 85.4	22.5				当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
	人件費比率	62.8	17.9	20.7	71.2	79.8	69.7				人件費 / 総事業費(単位%)	
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	定例会開催日数				日	37	39	32				
	話し合いの会参加人数	(延べ人数)			人	2,376	2,606	1,713				
	在外選挙人名簿登録者処理件数				人	317	395	304				

施策分析	成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
		明るい選挙推進委員が開催する話し合いの会開催数	延回数	回	106	106	300	78	300	22
		区議会議員選挙の投票率		%	-	42	-	-	50	23
		若年層の投票立会人の割合	20代の投票立会人数/全投票立会人数	%	-	16	-	-	20	22

施策	事務事業の構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	選挙管理委員会の運営、選挙に関する常時啓発活動
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	明るい選挙推進委員による話し合いの会については、年による選挙執行の有無や執行する選挙の種別により、有権者の関心の度合いも異なるため、なかなか右肩上がりの状況にはない。また、4年ごとに行われる区議会議員選挙の投票率も、最近の傾向として一進一退を繰り返している状況にある。
	20年度の取組状況	若年者に対する啓発事業として実施している「明るい選挙啓発ポスターコンクール」は、画材の提供など新たな手法を取り入れ、前年度を上回る応募件数となりました。平成20年度は新たな明るい選挙推進委員が加わったため、全体会議や研修会なども実施しました。 また、選挙人の投票環境向上を図るため、有権者数1万人を超える投票区の分割を行い、新たな投票所を1所増やしました。 平成21年度から実施される裁判員制度における裁判員候補者予定者1,780人を選定しました。
	政策への貢献度	選挙制度は、区政も含めた民主政治の根幹を形成するものの1つであります。地道な啓発活動や投票環境向上の効果は、一朝一夕に数値には表れませんが、区政の基盤整備に貢献している施策であると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充   ● サービス増   ○ 現状維持   ○ 効率化   ○ 縮小   ○ 統廃合
施策のあり方	選挙は区民の政治参加の最たる機会ですので、今後も引き続き厳正に公正公平な執行を推進していくとともに、選挙人の便宜が向上するよう事業を推進します。 また、若年層の政治参加を促進させ投票率が向上するよう、常時の啓発活動を展開します。 事業の効率化を図るため、人材派遣の活用拡大や開票事務へ投票用紙自動分類機を導入していきます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	平成20年度は、国の政局の動向が不透明な1年でしたが、若年層に対する啓発事業、投票環境の向上及び開票事務の効率化の取組が進められ、平成21年度に予定される選挙の執行へ向け、着実に準備をすることができました。今後は、さらなる投票率の向上を目指し、投・開票データや人口動態の分析を十分にを行い、若年層の政治参加への働きかけを一層強化していくとともに、職員数が逡減する中でさらに効率的・効果的な投・開票作業手法の導入・構築に向け、作業工程の検証・見直しに取り組んでいく必要があります。
---------------------	---



平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 73 】 【施策名: 政治意識の高揚と政治参加の促進 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	46 選挙管理委員会の運営			17,266	0	2,239	7.00	0.00	63,350	80,616	1,203	現状維持	現状維持	増減なし				
2	47 選挙に関する常時啓発活動			2,902	0	762	1.80	0.00	16,290	19,192	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				20,169	0	3,000	8.80	0.00	79,640	99,809	1,203							

# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	78	施策名	効率的で効果的な組織・体制づくり				上位政策名	区政を支える基盤整備				
施策担当課	政策経営部職員課					関係課	政策経営部人材育成課 教育委員会事務局庶務課					
施策の概要	対象	区職員等	目標	自治と分権の時代にふさわしい人材育成と区民サービスの一層の向上を図るため、新たに人事制度を見直すとともに、職員の人材育成等を積極的に進めます。職員数についても、目標に向けて引き続き削減に取り組みます。								
	成果目標	引き続き職員の適正配置と適正な給与支給に努めます。 人事給与事務の効率化をさらに進めます。 杉並区の公務を担う職員として、人格と教養を向上させると共に職務遂行上必要な能力を身につけ、公務員としてのプロ意識を醸成します。 勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図っていきます。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	公務員の制度改革が大きなテーマとなっています。 社会情勢に見合った職員配置や人事給与制度、福利厚生適用が求められています。 職員人件費について、区民の関心が高まっています。 職員教育の徹底を求める要望が寄せられています。											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	228,397	40,144,257	39,470,108	38,885,177	38,296,755	39,284,881					
	(内) 投資的経費等	2,258	29,563	19,459	0	0	0					
	(内) 委託費	77,536	153,309	130,084	113,661	88,005	116,568					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	33.65   1.92	36.20   5.00	38.16   5.00	37.79   3.00	37.67   3.00	36.91   4.00					
	人件費	310,304	344,721	362,634	350,401	349,316	345,238					
	総事業費 (+)	538,701	40,488,978	39,832,742	39,235,578	38,646,071	39,630,119					
	(財源) 国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			7,294.2	▲ 3.1	▲ 3.0	1.0	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%		
	人件費比率	57.6	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	職員数				人	4,049	3,971	3,868				
	研修修了者数				人	3,609	4,282	3,569				

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	職員削減数	平成13年度以降の累計	人	667	745	845	848	1,000	22
	研修アンケート総合評価	実施した全ての研修に対する受講生による総合評価の平均点	点	85.0	87.5	88.0	87.5	90.0	22

施策事業を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	職員数は削減目標に向け、減少しています。 職員研修アンケートの総合評価は80点代後半で推移しています。
	20年度取組状況	職員数については、引き続き削減目標に向けた取組を続けています。 職員人件費については、職員数の削減や超過勤務の縮減に努めています。 職員健康管理については、平成20年度から東京都職員共済組合と連携・協力して特定健康診査・特定保健指導を開始しています。
	政策への貢献度	職員数については、削減計画に基づき、着実に進められており、本施策の大きな指標となっています。 職員研修については、人材育成計画の改訂や一部、業務の委託化を検討しています。 職員健康管理については、仕事に取り組みやすい環境整備に努めています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	<p>平成19年度から統合内部情報システムの一環として、庶務事務システムが稼働しています。また20年度からは研修管理システムも稼働し、事務の効率化が図られています。今後もさらにシステムの利便性と仕事全体の見直しによる事務の効率化を進めます。</p> <p>職員研修の一部について、9月から業務委託する予定です。</p> <p>職員の健康管理について、こころの健康管理の取り組みも引き続き行っていきます。</p>
--------	---

二次評価（方向性と課題）	<p>職員の削減を進めるとともに、業務の委託化、システム化を図り、全体的なスリム化が進みました。今後、なお一層の事務の効率化とシステムの利便性の向上に努めていくことが必要です。また、職員の意識改革は進んできてはいるものの、求められる役割はさらに高度化しています。区民の期待に応える人材育成の取組をさらに進めていきます。</p>
--------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 78】 【施策名: 効率的で効果的な組織・体制づくり】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直	
1	14 職員人事・給与支払事務			91,640	0	24,569	14.23	0.00	128,782	220,422	0	増	増	増				
2	15 共済組合等分担金			110,225	0	0	1.70	1.00	18,185	128,410	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	16 杉並区職員互助会事業補助			58,066	0	0	1.50	0.00	13,575	71,641	0	増	増	増				
4	17 非常勤職員社会保険・雇用保険			52,283	0	105	2.35	1.00	24,068	76,351	0	現状維持	現状維持	増				
5	18 職員福利厚生			34,494	0	167	0.50	0.00	4,525	39,019	0	現状維持	現状維持	増減なし				
6	19 職員の健康管理			54,512	0	54,038	1.73	0.00	15,657	70,169	0	現状維持	現状維持	増				
7	20 職員研修			15,661	0	9,126	5.76	1.00	54,928	70,589	0	増	増	増減なし				
8	540 議会職員人件費			160,276	0	0	0.50	0.00	4,525	164,801	0	増	減	増減なし				
9	541 総務職員人件費			5,877,562	0	0	1.30	0.00	11,765	5,889,327	0	増	減	増減なし				
10	542 生活経済職員人件費			3,555,079	0	0	0.90	0.00	8,145	3,563,224	0	増	減	増減なし				
11	543 保健福祉職員人件費			14,676,334	0	0	1.30	0.00	11,765	14,688,099	0	増	減	増減なし				
12	544 都市整備職員人件費			2,817,485	0	0	0.90	0.00	8,145	2,825,630	0	増	減	増減なし				
13	545 環境清掃職員人件費			2,876,909	0	0	0.90	0.00	8,145	2,885,054	0	増	減	増減なし				
14	546 教育職員人件費			2,270,474	0	0	0.85	0.00	7,693	2,278,167	0	増	減	増減なし				
15	547 学校職員人件費			3,578,718	0	0	2.00	0.00	18,100	3,596,818	0	現状維持	現状維持	増減なし				
16	548 嘱託員人件費			2,067,036	0	0	1.25	0.00	11,313	2,078,349	0	増	増	増減なし				
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				38,296,755	0	88,005	37.67	3.00	349,316	38,646,071	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	83	施策名	危機管理体制の強化		上位政策名	区政を支える基盤整備				
施策担当課	政策経営部危機管理室危機管理対策課				関係課					
施策の概要	対象	区民及び区内部	目標	区組織における危機対応力の強化 犯罪被害の未然防止						
	成果目標	危機対応能力を向上させるため、職員の危機意識や知識の共有化を図る。そのため危機管理研修やセミナーを開催し、年間受講者数700人を目標とする。 20年の空き巣発生件数は387件であり、件数の激減した19年の成果を維持した。21年は更に空き巣発生件数を減少させ、年間300件を目標とする。 犯罪発生情報メール登録者数の目標を20,000名とする(前年の3,200名増)。 防犯診断実施世帯数を2,000世帯とする(前年の241件増)。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	食の安全を揺るがす事件や新型インフルエンザ発生報道等を通じて、安全・安心を求める区民の意識が高まってきている。特に、新型インフルエンザは国や都と連携した迅速な区の行動が要求される。 新型インフルエンザの発生時に、区民の健康を守るため適切な情報提供が求められる。また区民生活維持に向けた区の業務継続計画(BCP)への関心が高まっている。 杉並第十小学校での転落死亡事故の発生から、施設の安全性に区民の関心が集まった。同時にハード面だけでなく、安全な利用のための情報共有の重要性も認識されてきた。 安全パトロールの実施や犯罪発生情報メール配信を始め、20年度は「振り込め詐欺」撲滅に向けた積極的な啓発活動も行い、区民から高く評価されている。また、21年に入り「ひったくり犯」増加の傾向に鑑み、その対策を開始した。多様な犯罪から区民を守る必要にせまられている。 まちの安全を図るため、防犯自主団体との協働を積極的に推進してきた。犯罪の多様化にともない、より一層これらの団体への活動支援が必要となる。また活動助成の継続を求める区民の声も大きい。									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	35,975	73,011	65,607	87,350	66,891	96,770			
	(内)投資的経費等	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	29,640	40,687	40,084	45,284	38,086	52,286			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.50   1.00	7.00   14.00	7.47   14.00	6.00   13.61	6.45   13.61	6.00   14.49			
	人件費	43,600	102,760	107,055	92,408	96,481	94,872			
	総事業費(+)	79,575	175,771	172,662	179,758	163,372	191,642			
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0			
総事業費伸び率 (計画比・実績比)			117.0	2.3	▲ 5.4	6.6	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
人件費比率	54.8	58.5	62.0	51.4	59.1	49.5	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	危機管理研修・セミナー開催回数				回	10	5	7		
	危機管理研修・セミナー受講者数				人	463	400	455		
	犯罪発生情報メール登録者数				人	14,000	15,000	16,800		
	建物防犯診断実施世帯数				世帯	2,446	2,440	1,759		

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	空き巣の発生件数		件	1,206	385	385	387	250	22
	危機管理セミナー・ 研修の受講者数		人	463	400	500	455	600	22

施策 業務 構成の 状況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	危機管理体制の強化(新型インフルエンザ業務継続計画・ヒヤリハットシステムによる安全情報の共有化)
		大きな成果を 上げている事 務事業	防犯対策の推進(杉並区安全パトロール隊及び委託警備業者による区内防犯パトロール・防犯診断の実施)
		費用対効果の 高い事務事業	防犯対策の推進(防犯団体に対する補助金の交付等の活動支援・犯罪発生情報メールの配信)
		見直すべき 事務事業	
	新規事業		区有施設の安全マニュアルの策定支援

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	危機管理研修・セミナーの開催について、例年通り400から500名の研修を実施している。これにより、職員の危機管理対応力が養成されてきている。 19年に激減した「空き巣の発生件数」を20年にも維持した。全刑法犯認知件数も減少傾向にあり、安全なまちづくりを強く推進している。
	20年度 の 取 組 状 況	新型インフルエンザや食の安全に関する研修を実施し、職員の危機管理能力の向上に努め、危機に強い区役所づくりを進めています。また、安全パトロールや防犯カメラの設置を通じて、まちの防犯力を向上をさせました。さらに「振り込め詐欺」についても、防犯意識の啓発を行い安全・安心のまちづくりに努めています。
	政策への 貢献度	安全で安心して暮らせるまちづくりのため職員の危機対応力を高め、また、安全パトロールの実施により犯罪の抑制に努めた。安全安心は区民生活の基礎であり、区政の基盤整備に貢献すること大である。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	危機管理体制を強化するため、区内部の危機対応力強化と区民の犯罪被害の未然防止に努めてきた。時代や社会状況により、常に新しい危機に柔軟に対応していくことが求められる。事業の実施方法等を固定せず、時宜に応じた見直しをする必要がある。
--------	--

方向性 二次評価 課題	防犯対策の充実では、安全パトロールの実施や防犯自主団体との協働により、空き巣発生件数が昨年同様の件数にとどまっています。また、犯罪発生情報メール登録者数の増加が示すように区民の防犯に対する意識も高まっており、地域の防犯対策は着実に成果を上げているものと高く評価できます。一方危機管理体制の強化では、研修やヒヤリハットシステムなど個々の職員の危機対応能力の強化を図っていますが、ともすれば危機意識は時間とともに薄れがちであることを踏まえて、継続的かつ職員の危機意識を感化する工夫を行っていきます。
-------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 83 】 【施策名: 危機管理体制の強化 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	36	危機管理体制の強化			6,640	0	5,016	3.21	0.61	30,759	37,399	0	増	現状維持	大幅減				
2	37	防犯対策の推進			60,252	0	33,070	3.24	13.00	65,722	125,974	0	増	現状維持	増				
3										0	0								
4										0	0								
5										0	0								
6										0	0								
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					66,891	0	38,086	6.45	13.61	96,481	163,372	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	74	施策名	区民と行政の協働			上位政策名	区民と行政の協働		
施策担当課	政策経営部区長室区政相談課					関係課	企画課、広報課、地域課		
施策の概要	対象	一般区民、事業者、職員、すぎなみの地域情報に関心のある人	目標	自治基本条例の理念に基づいて、区民の知る権利が保障され、区は説明責任を果たすとともに、すぎなみ「協働ガイドライン(指針)」に基づく区民と行政との協働の仕組みを整備・推進し、区民の参画と協働のもとに区政を創造します。					
	成果目標	<p>区政に関する情報の共有を更に進め、区の審議会・懇談会等へ参加してみたいと思う区民の割合を10%増やします。</p> <p>区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などを、適切な広報媒体でタイムリーに情報発信します。</p> <p>区政に関する区民の意向を把握し行政施策の基本資料とします。</p> <p>区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を通して、杉並の歴史・文化と原風景を再発見し、地域に対する誇りと愛着を醸成するとともに、杉並の魅力を広く発信します。</p>							
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>区民の区政に対する期待や意見・要望は、社会状況の変化に伴い内容が複雑で多様化しています。インターネットの普及により、区ホームページを利用した意見・要望の割合が年々増え、既に全体の半数を超えています。</p> <p>自治基本条例が施行され、重要な施策等の区民意見の提出手続き制度が定着し、区政と行政の協働の基盤構築が進展しています。</p> <p>情報の発信にあたっては、広報紙やホームページへの掲載だけでなく、メール発信、CD-ROMなど多様な媒体による提供方法が求められています。</p>								
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項
			計画	実績	計画	実績	計画		
	事業費	89,806	241,937	219,588	216,855	186,480	277,299		
	(内)投資的経費等	7,303	0	0					
	(内)委託費	76,430	213,050	190,961	141,296	124,465	202,661		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	9.94 0.00	23.15 0.00	22.83 0.00	21.70 0.00	22.27 0.00	22.00	1.00	
	人件費	90,057	211,591	208,647	196,385	201,544	201,900		
	総事業費(+)	179,863	453,528	428,235	413,240	388,024	479,199		
	(財源)国・都からの補助金等	1,527	0	0	0	0	0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			138.1	▲ 8.9	▲ 9.4	16.0		
人件費比率	50.1	46.7	48.7	47.5	51.9	42.1		人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	区民等の意見提出手続の実施回数				回	6	10	9	
	広報紙発行部数				部	7,927,380	7,497,600	7,420,300	
	区民意向調査参加者数	18歳以上の区民1,400人中			人	1,246	1,268	1,216	
	番組更新数	番組更新数/年			本	88	38	149	



施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	ホームページ訪問者数		件	3,484,522	4,751,777	5,500,000	3,859,797	6,500,000	22
	区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合	区民意向調査による	%	50	56	65	56	70	22
	区民意向調査回答率	回答者÷調査対象者数	%	82	78	80	79	80	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	自治・分権の推進、区政の広報、広聴活動
	大きな成果を上げている事務事業	すぎなみ学倶楽部の運営
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	インターネット利用者数の増加に伴い、区ホームページやすぎなみ学倶楽部へのアクセス件数も増加する一方で、ホームページ上だけでなく携帯端末等での情報提供の充実を求める声も増えており、区民の望む多様な媒体で広く情報を配信することが求められます。
	20年度の取組状況	「自治基本条例」の改正について区議会と協議し、見直しに関する報告書を受けました。広報すぎなみと区公式ホームページトップ面のリニューアルを行い、わかりやすい紙面及び画面にしました。平成20年度の要望回答に要する平均日数は4.1日でした。また、区民意向調査の回収率は78.8%で、1,103人の調査票を回収しました。
	政策への貢献度	わかりやすい広報や区公式ホームページ、すぎなみ学倶楽部等による情報発信は、必要な区政情報を区民へ提供するとともに、区が説明責任を果たす上でも重要な役割を担っています。また、区民意向や意見要望への迅速な対応は、区政への信頼度と満足度を高め、区民と行政の協働推進に貢献しています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	区民との協働による区政運営を実現するためには、これまで以上に迅速かつ的確に魅力ある情報を提供する工夫が必要であり、区民がより身近なところで、必要な情報を入手できるように、広報紙、ホームページ、すぎなみ学倶楽部の充実など情報提供、媒体の整備を推進します。また、自治基本条例に基づき、多くの区民の自治・分権の意識が高まるように、対話集会など区民が気軽に参加し意見表明できる場と環境づくりに努め、区民等の意見提出手続に関する条例の制定手続きを進めます。

二次評価（方向性と課題）	「自治基本条例」は区議会の意見を踏まえ、平成21年度に見直しを行います。また、広報紙や区公式ホームページからの情報提供は、より見やすく、区民の関心を引く内容とするように創意工夫をしていきます。審議会等への区民の参画は、引き続き公募委員の枠を増やすなど充実に努めます。
--------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 74 】 【施策名: 区民と行政の協働 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	7 自治・分権の推進			0	0	0	0.64	0.00	5,792	5,792	0	増	現状維持	増減なし				
2	32 区政の広報			170,808	0	114,558	14.00	0.00	126,700	297,508	0	増	増	大幅増				
3	33 広聴活動			7,207	0	3,967	5.40	0.00	48,870	56,077	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	60 すぎなみ学倶楽部の運営			8,466	0	5,940	2.23	0.00	20,182	28,648	0	増	減	増減なし				
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				186,480	0	124,465	22.27	0.00	201,544	388,024	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営				
施策担当課	政策経営部企画課						関係課					
施策の対象	対象	職員・組織・事務事業	目標	時代と社会の変化に柔軟かつ機敏に対応しながら、計画性と実効性のある政策形成を行うとともに、質の高い行政サービスを効率的に継続して提供することができる区政(小さな区役所で五つ星のサービス)を実現します。また、すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくります。								
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・杉並区基本計画・実施計画に基づき、区政全体の一体性を確保しつつ、各部が主体性を発揮しながら、迅速かつ適切な区政運営を行います。また、行財政改革については、行財政改革大綱・行財政改革実施プランに基づき、各部の主体的・自律的な取組を重視しながら、推進します。</li> <li>・「杉並行政サービス民間事業化提案制度」を着実に実施することにより、自治体経営改革を推進します。</li> <li>・区が将来にわたり、豊かで、安定した繁栄を続けていくため、「減税自治体構想」の実現を目指し取り組んでいきます。</li> <li>・すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施し、区民の地域への好感度や愛着度の向上をめざします。</li> </ul>										
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	<p>・本区の人口は、平成9年度以降、一貫して増加傾向が続いており、特に最近ファミリー層が増加しています(平成21年4月1日現在539,584人)。世帯数も一貫して増加しており、世帯の小規模化が進んでいます。</p> <p>・平成20年秋の世界的な金融危機以降、我が国はかつてない経済危機に直面しています。国においては、経済危機対策を数次にわたり策定し、これに連動した基礎自治体の取組が必要になっています。</p> <p>・この10年間、本区は行財政改革に取り組むことで、平成12年度に942億円あった区の借金(起債)を20年度には246億円に減らし、11年度に163億円しかなかった貯金(基金)を20年度は498億円まで増やしました。区の収入の約1割を借金返済と貯金に回してきており、この取組を続ければ貯金が増えて、大災害への備えや将来的には減税することも可能になります。</p> <p>・平成21年度の区民意向調査では、区の事業やサービスについて73.4%が満足しているとの評価を得ました。また、83.5%が住み続けたいとしており、転出者の減少が人口増加に結びついています。</p>											
施策分析・施策コスト(単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	13,493	30,340		19,827		26,068		18,335		22,197	
	(内)投資的経費等	0	0		0							
	(内)委託費	1,697	12,093		8,384		8,040		5,217		4,836	
	職員数(人)(常勤 非常勤)	9.79   0.58	9.59   1.00	10.75   0.80	8.39   0.00	7.88   0.00	7.39   0.00					
	人件費	90,339	90,423		100,470		75,930		71,315		66,880	
	総事業費(+)	103,832	120,763		120,297		101,998		89,650		89,077	
	(財源)国・都からの補助金等	0	0		0							
総事業費伸び率(計画比・実績比)				15.9	▲ 15.5	▲ 25.5	▲ 12.7	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %				
人件費比率	87.0	74.9		83.5		74.4		79.5		75.1	人件費 / 総事業費(単位%)	
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	行財政改革実施プラン項目数					項目	106	113	115			
	経営会議・政策調整会議付議議案件数					件	288	232	303			
	事務事業評価の評価対象件数					件	869	857	606			

施策分析	成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
		区事業・サービスに満足している区民の割合	区民意向調査による	%	67.0	75.3	-	73.4	80.0	22
		職員削減数	平成13年度以降の累計	人	667	745	845	848	1,000	22
		事務事業評価表で、施策への貢献度「大」とした事業の割合		%	75.6	80.4	-	81.6	81.0	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	区政経営改革の推進
		大きな成果を上げている事務事業	区政経営改革の推進 区政運営の総合調整
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<p>・区民の区事業・サービスに対する満足度については、例年約7割の数値を示しています。これは、区民から一定の評価を得ているといえますが、不満に感じている区民の意見にも十分に耳を傾ける必要があります。</p> <p>・職員定数の削減数は、目標値にむかって毎年着実に取り組んでおり、平成20年度までに848人を削減しました。行財政改革による効果額も、11年度からの累積で1,000億円を超えました。</p> <p>・事務事業評価表で、施策への貢献度「大」とした事業の割合は増加しています。これは、事業に対する精査、見直しが続けられている結果と考えられます。</p>
	20年度の取組状況	<p>「すぎなみ五つ星プラン」と「スマートすぎなみ計画」の着実な推進に加えて、杉並改革のこれまでの10年を振り返り、その成果と到達点を検証し、平成22年度に向けて総仕上げを行うために「杉並改革総点検」を実施しました。</p> <p>また、区の末永い繁栄に向け、毎年予算の一定額を積み立て、税収の増減に左右されない強固な財政基盤を築き、将来、区民税の減税を行うため、「減税自治体構想」の研究を進めました。</p>
	政策への貢献度	<p>杉並区基本計画・実施計画に基づく計画的な施策の推進、杉並改革総点検の実施などにより、より質の高い行政サービスを提供することに貢献しました。</p> <p>行財政改革や行政評価を推進することにより、区民への説明責任を果たすとともに、職員のコスト意識が高まり、効率的な行政運営に貢献しました。</p> <p>当該施策は政策を支えるための会議や内部管理的事業を内包しており、施策の着実な実行により、政策へ貢献している面も有しています。</p>

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	<p>・区基本計画に定める平成22年度の杉並区のあるべき姿「人が育ち 人が活きる杉並区」の実現に向けて、21・22年度の2年間、ラストスパートをかけて取り組みます。また、現下の厳しい経済状況に対して、必要な対策を迅速かつ適切に講じます。</p> <p>・行財政改革の更なる推進により、民間活力を活かした小さな区役所づくりを進めるとともに、中長期的に安定的な財政運営が可能となる「減税自治体構想」の実現に向けて取り組みます。</p>
--------	---

方向性・課題・評価	<p>「杉並改革総点検」で取り組むこととした43項目の課題を解決することで、平成22年度に掲げている目標を着実に達成していきます。</p> <p>また、減税自治体構想研究会から「多くの意義があり、十分に実現の可能性もある」との報告を受けた「減税自治体構想」について、実現に向けた取組を進めます。</p>
-----------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 75 】 【施策名: 創造的な政策形成と行政改革の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 予 算 の 方 向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	4 政策経営部の一般管理事務			4,172	0	63	1.16	0.00	10,498	14,670	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	5 区政運営の総合調整			8,618	0	3,668	2.99	0.00	27,060	35,678	0	増	現状維持	増減なし				
3	6 区政経営改革の推進			5,545	0	1,486	3.73	0.00	33,757	39,302	0	増	現状維持	大幅増				
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				18,335	0	5,217	7.88	0.00	71,315	89,650	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営				
施策担当課	政策経営部財政課				関係課	区民生活部課税課、納税課				
施策の概要	対象	その他	目標	区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政基盤を確立します。						
	成果目標	収支の均衡を図り、財政変動に耐えうる弾力性のある財政運営を行うため、以下の目標を設定します。 1. 財政構造の弾力性を高めます(22年度までに経常収支比率を80%以下とする)。 2. 区税を中心とした自主財源を最大限確保し、自主財源比率50%を確保します。 3. 財政収支において実質収支を確保し、安定した財政運営を継続します。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	日本経済は、戦後最悪の落ち込みを記録したものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっています。先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済危機対策の効果が景気を下支えすることが期待されます。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されます。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。 このような状況のなかで、21年度の区税収入は、納税義務者数は増加傾向にあるものの、景気後退の影響による収入歩合の落ち込みを勘案し、前年度と同規模になる見込みです。今後、景気後退が長期化、深刻化すれば、区税収入や都区財政調整交付金は大きな影響を受け、区財政は非常に厳しい状況に直面する恐れもあり、引き続き、慎重な財政運営に努める必要があります。									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	241,451	22,011,515	21,880,098	16,557,090	16,166,283	4,798,264			
	(内) 投資的経費等	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	44,969	54,462	46,492	207,982	182,241	190,179			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	127.44   5.20	118.19   10.90	125.60   10.90	115.82   18.90	120.66   21.15	113.80	21.90		
	人件費	1,169,323	1,110,447	1,178,175	1,101,094	1,151,196	1,091,213			
	総事業費 (+)	1,410,774	23,121,962	23,058,273	17,658,184	17,317,479	5,889,477			
	(財源) 国・都からの補助金等	2,253,254	1,279,055	1,397,747	1,308,316	1,424,275	1,268,404			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			1,534.4	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 66.6			
人件費比率	82.9	4.8	5.1	6.2	6.6	18.5				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	区税収納率(現年課税分)	区税現年収入済額 / 区税現年調定額			%	98	98	97		
	区税収納率(滞納繰越分)	区税滞納収入済額 / 区税滞納調定額			%	27	34	33		

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	経常収支比率(経常的経費充当の一般財源額/(経常一般財源額+減税補てん債+臨時財政対策債))	( )は、減税補てん債を一括償還せず、借り替えた場合の割合(実質的な経常収支比率)。	%	72.3 (72.3)	77.5 (77.5)	80.0	79.5 (79.5)	80.0	22
	自主財源比率(一般会計)	自主財源/収入済額	%	52.0	55.1	50.0	56.7	50.0	22
	特別区債残高		億円	518	384	290	246	80	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	特別区民税・都民税賦課事務、特別区民税・都民税徴収整理事務
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	予算編成事務
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	一般財源の根幹である区税収入は、9年度の633億円から16年度の535億円に大きく減収となりましたが、18年度は638億円と対前年度15.8%の増となり、9年度水準まで回復しました。これに連動し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、11年度の94.1%をピークに、その後の行財政改革による財政健全化に取り組んだ結果、15年度は83.0%に改善しました。16年度は、7年度に起債した減税補てん債(55億円)の一括償還により起債残高が大幅に削減された反面、比率は88.4%に上昇しましたが、引き続き財政健全化を進めた結果、17年度は78.0%、18年度は72.3%、19年度は77.5%、20年度は経常一般財源等歳入が減、歳出が微増となったなかで79.5%といずれも22年度の目標値である80%以下とすることができました。
	20年度の取組状況	財政構造の弾力化向上の目標について、経常収支比率は、79.5%となり、景気後退の中でも平成22年度の目標値80%以下とすることができました。特別区債残高は、減税補てん債の繰上償還などにより246億円となり、22年度の目標80億円以下に向け順調に推移しています。起債の発行は、前年度に引き続き行いませんでした。自主財源比率は、56.7%と前年度の55.1%を1.6ポイント上回り、目標の50%を確保しました。実質収支比率は、6.4%となり、前年度の6.6%に比し0.2ポイント減となりました。
	政策への貢献度	「創造的で開かれた自治体経営」を実現するためには、自律し、安定した財政基盤の存在が不可欠です。そのために、基幹税である特別区民税等各種徴収金の適正な賦課を行う一方、収納率の向上・歳入の確保に努めることにより自主財源比率の向上を図りました。また、新たな起債の発行を取り止める一方、繰上償還により特別区債残高の縮減を進め、弾力的で健全な財政運営の実現に貢献しました。さらに、財政情報の公表を進め、区の説明責任を果たし、区政の透明性の確保・向上を推進することで、開かれた自治体経営の実現に向け貢献しました。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 現状維持    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	区の財政状況は、景気や税制改正、都区財政調整制度の見直しなど国や都の動向の影響もあり、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと見込んでいます。このような状況のなか、財政の健全化と財政基盤強化のために、賦課・徴収・財務会計にかかる各種システムの再構築、協働化や委託事業の拡大、他課との連携強化など内部事務の効率化・経費削減への取組みを一層推進する一方、適正な税の賦課と滞納処分の強化・迅速化を進め自主財源の増収を図るなど、歳入確保に引き続き努めていくことが必要です。

方向性・評価と課題(二次評価)	景気の後退により区税収入の落ち込みが懸念される中でも区は、時代の変化に機敏に対応しながら安全・安心24時間365日の区民サービスの提供に取り組んできました。今後さらに景気後退が長引き深刻化すれば、区税収入や都区財政調整交付金は大きな影響を受けることになります。「創造的で開かれた自治体経営」実現のためには、区税を中心とした自主財源の確保に引き続き取り組むとともに、弾力的で健全な財政運営に努めていきます。
-----------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 76】 【施策名: 財政の健全化と財政基盤の強化】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 予 算 の 方 向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	9	予算編成事務			7,652	0	4,307	11.44	0.00	103,532	111,184	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	10	財政調整基金積立金			206,150	0	0	0.01	0.00	91	206,241	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	11	減債基金積立金			370,992	0	0	0.01	0.00	91	371,083	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	55	自動車臨時運行許可事務			55	0	0	0.50	0.10	4,805	4,860	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	77	過誤納還付			529,522	0	190	3.10	0.00	28,055	557,577	66,824	現状維持	減	大幅減				
6	78	特別区民税、都民税賦課事務			126,297	0	89,711	55.03	11.25	529,522	655,819	755,124	増	増	増				
7	79	特別区民税、都民税徴収整理事務			96,734	0	83,299	45.85	9.00	440,143	536,877	602,327	現状維持	現状維持	増減なし				
8	80	軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			6,395	0	4,473	4.60	0.80	43,870	50,265	0	増	増	増				
9	549	特別区債元金償還金			13,808,238	0	0	0.01	0.00	91	13,808,329	0	現状維持	減	減				
10	550	特別区債利子支払			1,013,986	0	0	0.01	0.00	91	1,014,077	0	現状維持	減	減				
11	551	一時借入金利子支払			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし				
12	552	起債事務			260	0	260	0.10	0.00	905	1,165	0	現状維持	現状維持	増減なし				
13	555	予備費充当			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし				
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					16,166,283	0	182,241	120.66	21.15	1,151,196	17,317,479	1,424,275							



# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営							
施策担当課	政策経営部区長室広報課					関係課	区政相談課・総務課・区民生活部管理課								
施策の概要	対象	区民一般	目標	地域の諸問題を区民が自らの問題として考え、解決を図ることをめざし、区政情報の提供・公開を積極的に行い、区政の透明性の向上を図るとともにコールセンターや各種区民相談等の充実を通して、区民の疑問や要望に応え、区政に対する理解・関心を高める。											
	成果目標	多様化する区民の疑問や声に適切に対応するとともに、増加傾向にある区民の不安や相談に対して親身にかつ的確に対応していく。また、積極的な情報公開・情報提供を行っていくとともに、区ホームページと連携した情報公開システムの構築に向け検討を進めていく。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	区民の区政に対する期待は、少子高齢化や社会経済情勢の影響や区民の生活スタイルの変化などにより複雑化・多様化している。一方、電子通信システム技術の進展により、区民が欲する情報を得る手段としてインターネットの活用範囲は広がっており、正確な情報を得られることはもとより、利便性・即時性の向上がより強く求められてきている。														
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績		平成19年度				平成20年度				特記事項			
				計画		実績		計画		実績			平成21年度 計画		
	事業費	202,817		194,372		180,334		192,002		172,014			192,027		
	(内) 投資的経費等	0		5,681		6,866		1,043		979			1,043		
	(内) 委託費	134,565		128,517		121,230		147,841		132,627			136,806		
	職員数(人) (常勤   非常勤)	25.79	3.00	13.75	5.52	16.41	5.52	19.53	6.56	20.63	9.56		19.80	9.73	
	人件費	242,148		140,965		165,278		195,115		213,470			206,434		
	総事業費 (+)	444,965		335,337		345,612		387,117		385,484			398,461		
	(財源) 国・都からの補助金等	20,785		20,314		15,033		19,734		15,975			31,463		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 22.3		15.4		11.5			2.9		当該年度 総事業費
人件費比率	54.4		42.0		47.8		50.4		55.4		51.8		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	情報公開等請求件数						件	273	190	259					
	コールセンター利用数	年間利用件数					件	127,186	228,641	260,357					

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	コールセンター1日あたり利用数		件	348	626	687	713	728	22
	区政相談課における法律・くらし等の区民相談者数		件	5,576	5,599	5,800	6,242	6,000	22
	情報公開、自己情報公開率		%	90	91	90	89	90	22

施策事業を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	情報公開・個人情報保護・法規、各種統計調査
	大きな成果を上げている事務事業	コールセンターの運営、情報公開・個人情報保護・法規
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	コールセンターの利用者、各種区民相談の件数は増加傾向にあり、特に20年度については、前年比10%前後の伸びが認められた。また、情報公開・自己情報公開率は90%の目標に、ほぼ例年達成している。
	20年度の取組状況	コールセンターの受付業務の拡充、本庁一般区民相談窓口の土・日開設(平成20年9月から)により、24時間365日の区役所サービスの向上を図ることができました。また、開かれた区政の推進のため、情報の公開を進めるとともに、積極的な情報提供を行いました。
	政策への貢献度	24時間365日の区民サービスの充実に向けて、効率的かつ効果的に業務を拡充することができ、区民サービスの向上を図ることができた。また、区民に対して積極的に情報を開示することで、区民の知る権利を保障し、公正で開かれた区政運営に大きく貢献することができた。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	区民とのパートナーシップに基づく区政運営を実現させるため、今後もこれまで以上に開かれた行政運営に努めていく必要がある。とりわけ、区民の様々なニーズに即した相談体制等の充実を図る、より簡便な手段で情報を入手することができるようなシステムを構築していくなど、区民にとって身近で開かれた区役所づくりを着実に推進していく必要がある。
--------	--

二次評価(評価と課題・方向性)	平成20年9月の本庁土日開庁に伴い、区政相談窓口を1階に移転し土日の区民相談を開始したことにより、相談件数は前年度比で11.5%増加しました。これは、18年度から19年度の相談件数が横ばいだったことを考えると、区民の潜在的な相談ニーズに対応できた結果と言えます。今後は、相談員のスキルアップや所管課との連携強化により、相談の質の一層の向上に努めるとともに、コールセンターやホームページの充実などにより、開かれた区政の一層の推進を図っていきます。
-----------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 77 】 【施策名: 区民に身近で開かれた行政運営 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	13 情報公開・個人情報保護・法規			11,943	0	7,853	11.73	1.56	110,525	122,468	0	現状維持	現状維持	増				
2	34 区民相談			18,066	0	0	0.90	6.00	24,945	43,011	0	増	増	増減なし				
3	35 コールセンターの運営			122,817	979	121,838	1.90	0.00	17,195	140,012	0	増	増	増				
4	81 杉並区統計書発行			3,213	0	2,475	0.00	1.00	2,800	6,013	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	82 各種統計調査			15,975	0	461	6.10	1.00	58,005	73,980	15,975	現状維持	現状維持	大幅増				
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				172,014	979	132,627	20.63	9.56	213,470	385,484	15,975							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	79	施策名	地域と行政の情報化				上位政策名	地域と行政の情報化						
施策担当課	政策経営部情報システム課						関係課							
施策の概要	対象	区職員	目標	創造的で開かれた自治体経営を目指し、行政サービスの向上と区民との区政情報の共有のため、ITを活用して行政情報化を推進する。										
	成果目標	行政内部の情報共有化を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークの基盤整備を行うとともに、パソコンを設置し、情報収集・発信の拡大、施策決定等情報の活用を図る。 システム開発や運用を効率化させるとともに、民間の高度な知識を活用しつつ情報システムの最適化を図る。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>国は、平成19年3月に「新電子自治体推進指針」を策定し平成22年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現するとしている。さらに、21年4月に「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」が策定され、さらなる電子自治体の推進が明記されている。</p> <p>こうした中、区では21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、マルチアクセスサービス(申請や届出等居住地原則を緩和して行うサービス)を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも必須事項となっている。</p>													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績		平成19年度 計画		平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画		特記事項
	事業費	2,220,345		2,551,719		2,480,960		2,242,268		2,182,160		2,255,206		
	(内) 投資的経費等	19,464		13,680		11,327		1,000		0		19,480		
	(内) 委託費	1,112,525		1,439,945		1,382,335		1,301,414		1,256,160		1,395,533		
	職員数(人) (常勤   非常勤)	37.14	0.00	36.00	0.00	39.19	0.00	38.00	0.00	41.20	0.00	38.00	0.00	
	人件費	336,488		329,040		358,197		343,900		372,860		343,900		
	総事業費 (+)	2,556,833		2,880,759		2,839,157		2,586,168		2,555,020		2,599,106		
	(財源) 国・都からの補助金等	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					11.0		▲ 10.2		▲ 10.0		0.5		
	人件費比率	13.2		11.4		12.6		13.3		14.6		13.2		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	住民情報システムオンライン提供時間						時間				3,314.5			
	内部情報システム提供時間						時間				4,813.0			

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	ホスト系情報システム運用率		%	-	-	100	99.94	-	-
	ネットワーク系情報システム運用率		%	-	-	100	94.19	-	-

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	情報システムの運営
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	平成19年度まで使用していた指標は、パソコン設置台数であるが職員一人一台のパソコン配備はほぼ完了したため、平成20年度から別の指標に改めた。
	20年度の取組状況	情報化アクションプランに基づき、行政の電子化推進として、戸籍システムの本格稼働及び学校校務システム等の稼働を進めるとともに、次のステップアップを目指した情報化推進のための各種検討組織を立ち上げました。特に、ホストコンピュータシステムについては、区の基幹業務システムを根本的に見直すための検討を開始しました。また、情報セキュリティ対策基準を改定しセキュリティの向上に努めました。さらに、計画外で住基ネットの接続や定額給付金事業の実施に伴い、データ処理などの対応を行いました。
	政策への貢献度	グループウェアの導入から全庁的なネットワーク利用による情報共有化は確実に進んでおり、一人一台パソコン体制により、SwitchPCを利用しての情報共有化、意思決定の迅速化、業務の効率化、紙資源の節約等、区の諸施策への貢献度は極めて大きい。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	情報化基本方針・アクションプランに基づき、着実に行政情報化を進める。
--------	------------------------------------

（評価と課題） 方向性 二次評価	計画外のデータ処理などにも迅速・的確に対応し、着実に行政の情報化を進めることができました。しかし、システムの開発・運用にかかる委託経費は多額であり、委託業務の内容を費用対効果の面から十分に検証し、一層の適正化・効率化を進める必要があります。併せて、セキュリティ対策も含め、職員のシステムマネジメント力の向上に努めるとともに、民間から専門家を登用するなど、電子区役所を支える体制の強化を図る必要があります。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 79 】 【施策名: 地域と行政の情報化 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	12 情報システムの運営			2,182,160	0	1,256,160	41.20	0.00	372,860	2,555,020	0	増	現状維持	増				
2									0	0								
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				2,182,160	0	1,256,160	41.20	0.00	372,860	2,555,020	0							